

日本株ファンドマネージャーが語る！ 長期視点でのバリュー株投資のポイント

部奈 和洋

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用部バリュー+αグループ シニアファンドマネージャー

吉井 崇裕

楽天証券経済研究所 客員研究員 ファンドアナリスト

三井住友DS日本バリュー株ファンド

愛称: **黒潮**

追加型投信／国内／株式



■資料の作成、設定・運用

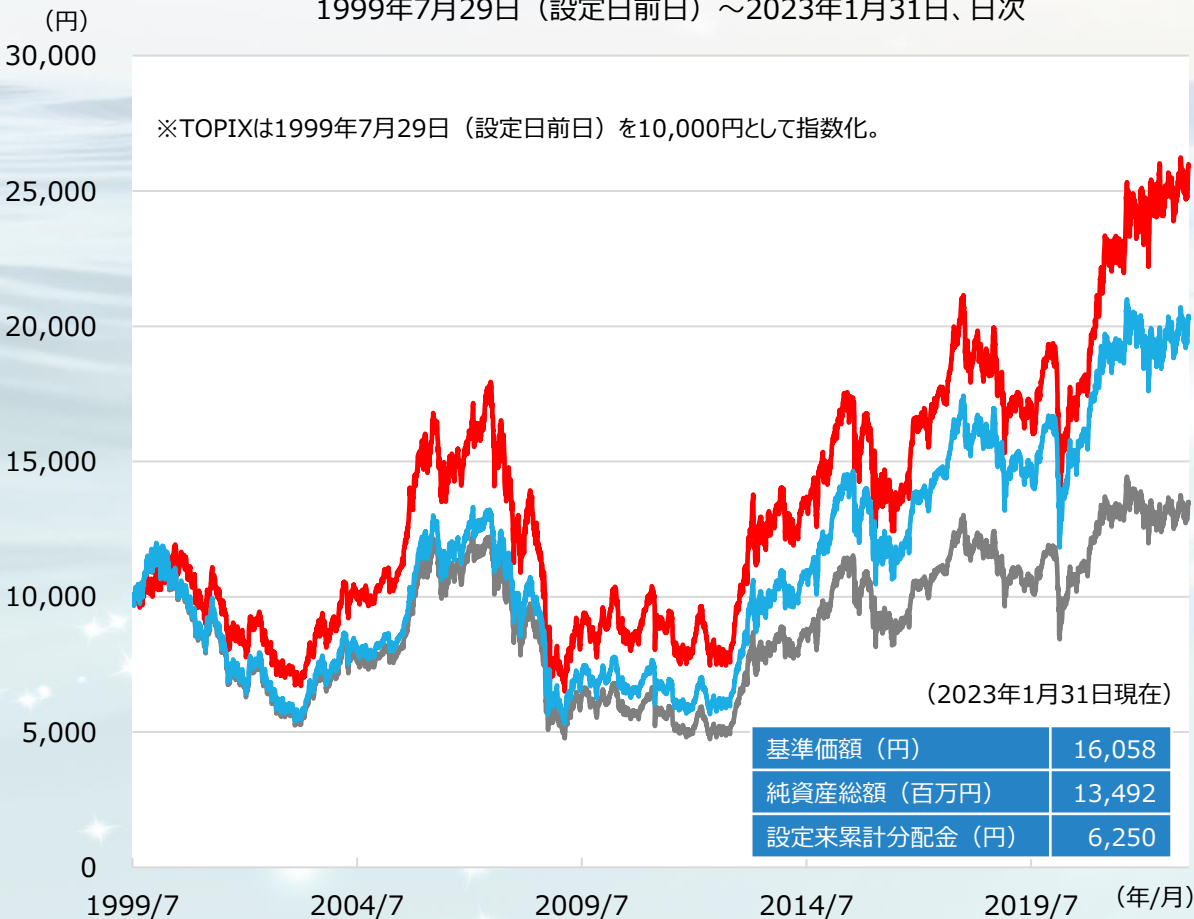


三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

独自の運用手法でバリュー株を発掘し続け、 約23年にわたって良好なパフォーマンスを実現

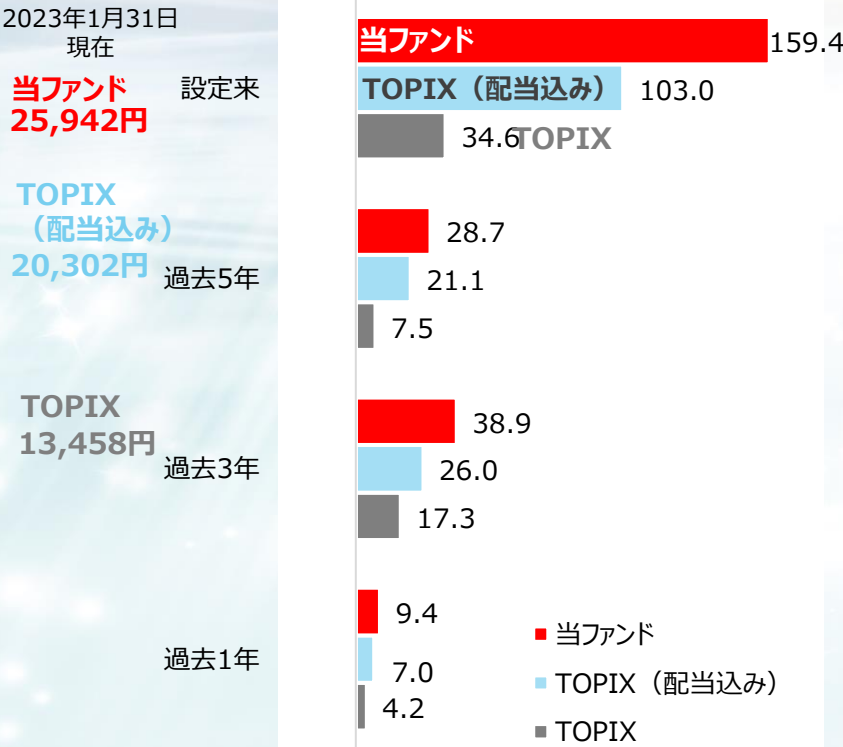
＜当ファンドとTOPIXの推移＞

1999年7月29日（設定日前日）～2023年1月31日、日次



＜当ファンドとTOPIXの期間別騰落率 (%)＞

2023年1月末現在



※基準価額の騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注1) 当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。（注3）分配金は1万口当たり、税引前。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは20ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドの特徴

割安な銘柄の中から、ROEに着目し、
業績変化の確度が高く、業績変化率の大きい銘柄に厳選投資します。

銘柄選択の3つのポイント

① 割安度

ROEを考慮した
適正PBR（株価純資産
倍率）に注目

収益力や成長性を考慮した
割安度で判断

② 確度

AI*等を駆使し
業績変化の兆しと確度を
確認

AI等を活用することで
運用担当者のリサーチを強化

③ ポテンシャル

ROEの
上昇ポテンシャルが
高い銘柄に注目

収益性の変化率が大きく
高いリターンが見込める銘柄に投資

* 独自開発のAI（人工知能）。

※ 上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(ご参考) 東証上場維持基準の経過措置終了について

- 「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」では、特に、継続的にPBRが1倍を割れている企業に対し、改善に向けた方針や具体的な取組、その進捗状況などを開示することを強く要請しました。**PBR1倍割れ企業は、取引所や国内外の投資家からの厳しいチェックを受けることになります。**
- PBRを上昇させるためには、PERが**ROEを上げる必要があります**。PERは需給や市場心理など**市場環境に左右される**部分がある一方、ROEは**企業努力によって向上させることができます**。
- 米欧中の主要指数でPBRの分布をみると、PBR2倍以上の割合は日本が21%ですが、米国で75%、欧州で55%、中国で64%に達しています。東証が発表した対応策はPBR1倍割れの企業に対する意識改革を促すものですが、合わせて市場では、PBRがすでに1倍台となっている企業群がどのように行動するかにも注目が集まりそうです。

PBRを上げるためには

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

株価
—株当たりの
自己資本（純資産）

ROE
—株当たりの純利益
—株当たりの
自己資本（純資産）

×

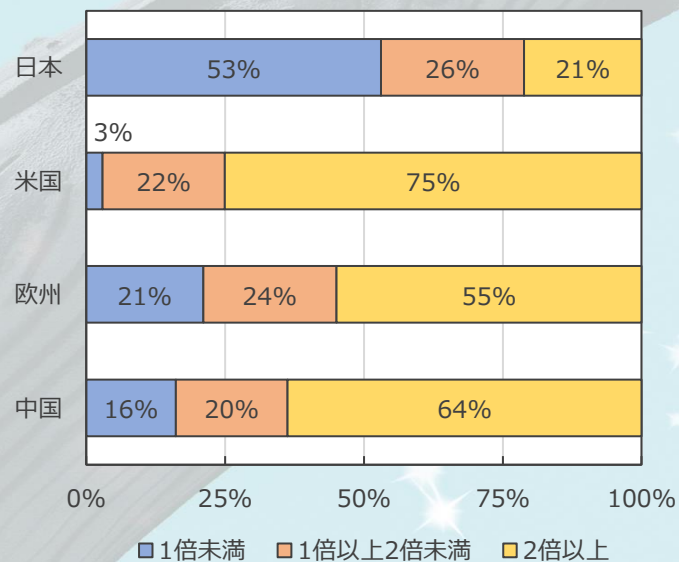
株価
—株当たりの純利益



ROEを向上させることがPBR上昇につながる

PBR1倍は通過点

<日米欧中のPBRの分布>



(注) データは2023年1月末。日本：TOPIX、米国：S&P500、
欧州：ストックス600、中国：CSI300。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

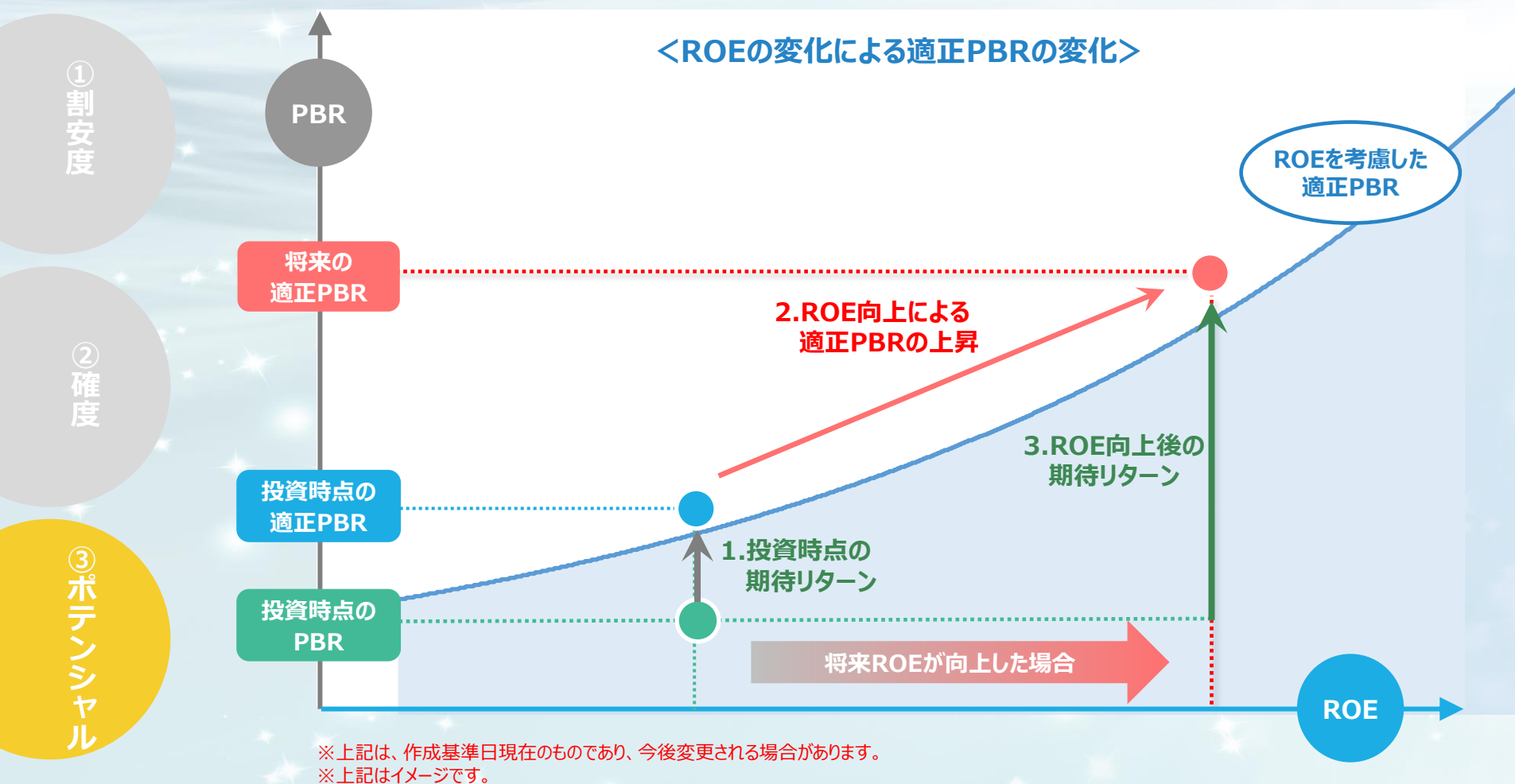


三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

③ポテンシャル – ROEの上昇ポテンシャルが高い銘柄に注目

- 投資開始時点に比べてROEがあまり変化しない場合、適正PBRはほとんど変化しないため、期待リターンも大きく変化することはありません（下図1）。
- ROEが向上する場合、ROEの上昇により適正PBRが上昇する（下図2）ため、期待リターンが高まります（下図3）。
- 当ファンドではROEの上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資することで、より高いリターンの獲得を目指します。



投資事例① 継続保有銘柄 日本電信電話

NTTドコモ（移動体通信）、NTT東・西日本（固定電話）、NTTコミュニケーションズ（情報通信）、NTTデータ（IT）、NTTアーバンソリューションズ（不動産）などを子会社とする持株会社。

① 割安度

- ROEの長期的な改善を見込み、10年以上前から長期保有。
- 過去10年で自社株買い、NTTドコモの完全子会社化などによりROEは着実に向上。未だ適正PBR水準を下回り、割安と判断。

② 確度

- 2026年に向けて実用化が進むIOWN構想^{*1}により、売上高、利益が成長する確度が高いと判断。

^{*1} IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想とは、次世代の高速大容量通信ならびにネットワーク・情報処理基盤を構築することです。

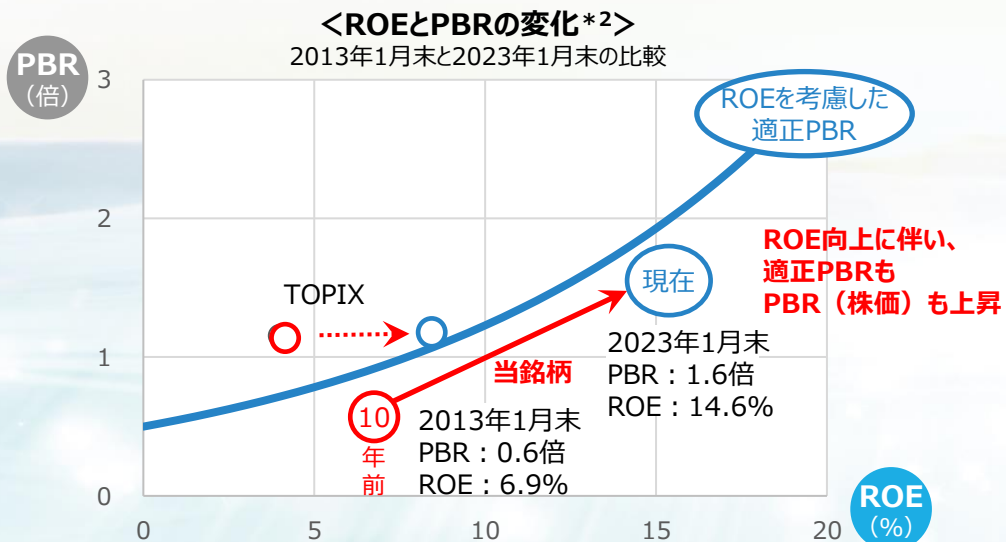
③ ポテンシャル

- 継続的な自社株買い等の株主還元策に加え、IOWNの進展に伴う利益成長によりROEの向上が続くと期待。

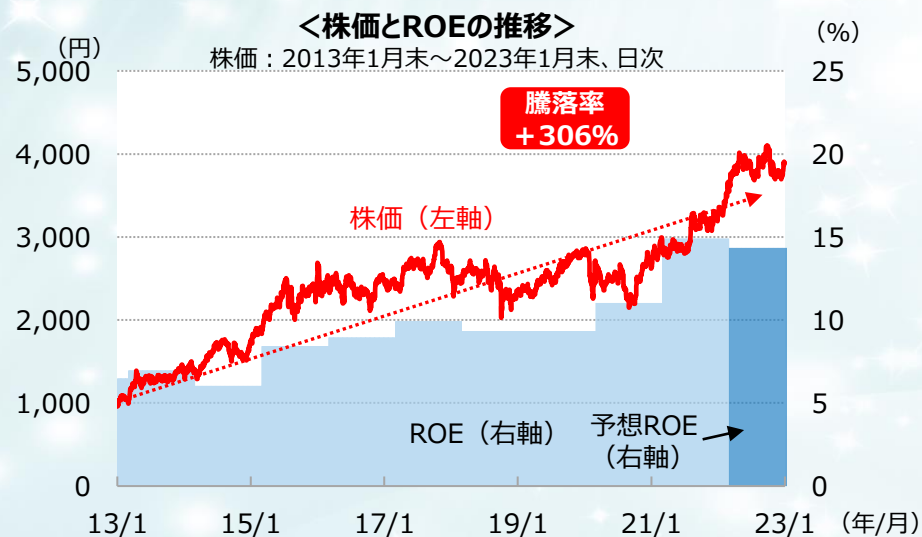
（注）ROEとPBRは実績値。ROEは2013年3月期～2023年3月期。
2023年3月期のROEはBloomberg予想。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2023年1月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



*2 当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。



投資事例② 利益確定銘柄 PALTAC

化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売りで業界トップ。優れたノウハウをもつ大規模物流センターを全国16カ所（2022年6月時点）に設置し、全国のドラッグストア、スーパーマーケット、コンビニ等に、ローコスト物流機能、店舗作業の効率化などストアソリューション機能を提供。

① 割安度

- 2016年2月、適正PBRに対して割安と判断し、投資を開始。
- 2018年5月、PBRがROEの伸びを織り込んだ水準に達したと判断し、全売却。

② 確度

- 2015年後半に新設した「RDC関東」、「RDC東北」、「FDC青森」、「FDC八戸」の物流センターの稼働に伴い、生産性改善の確度が高まったと判断。

③ ポテンシャル

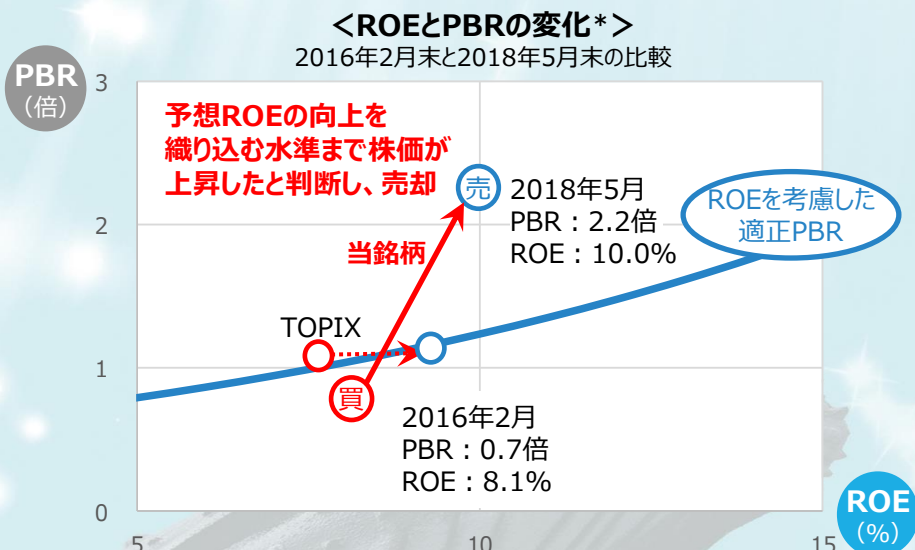
- 規模拡大と生産性向上により、中期的に利益が2倍になる可能性があり、ROEも大幅に上昇すると判断。

（注）ROEとPBRは実績値。ROEは2015年3月期～2022年3月期。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。

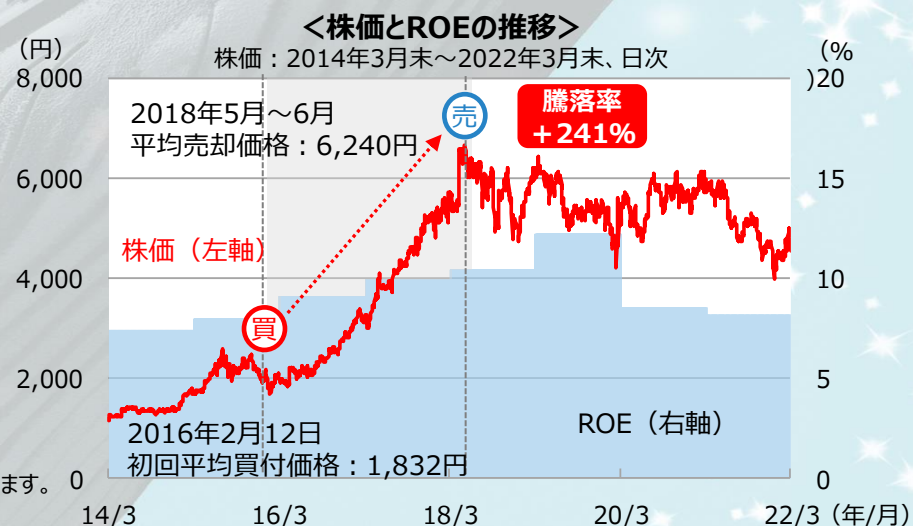
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



* 当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。



ファンドの特色

- 1
- 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
- わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。

- 2
- TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- TOPIX（東証株価指数）とは・・・** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

- 3
- 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

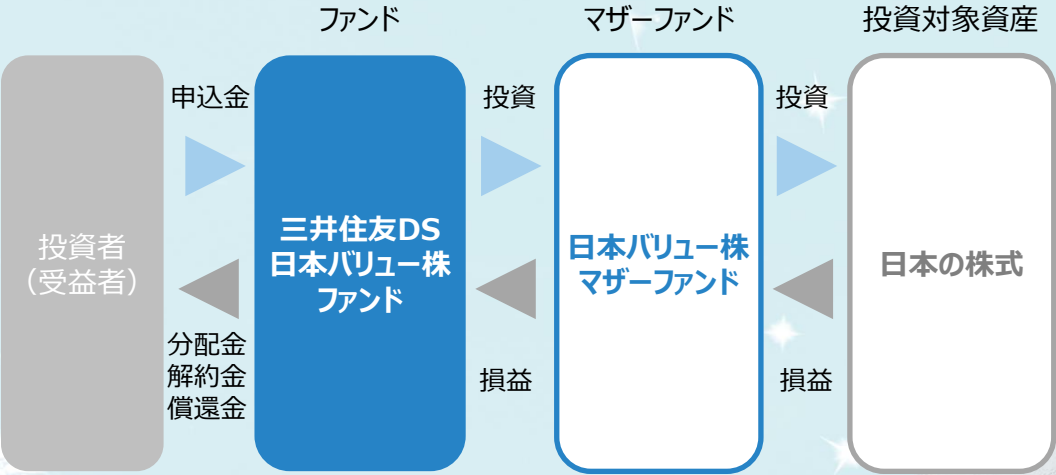
※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

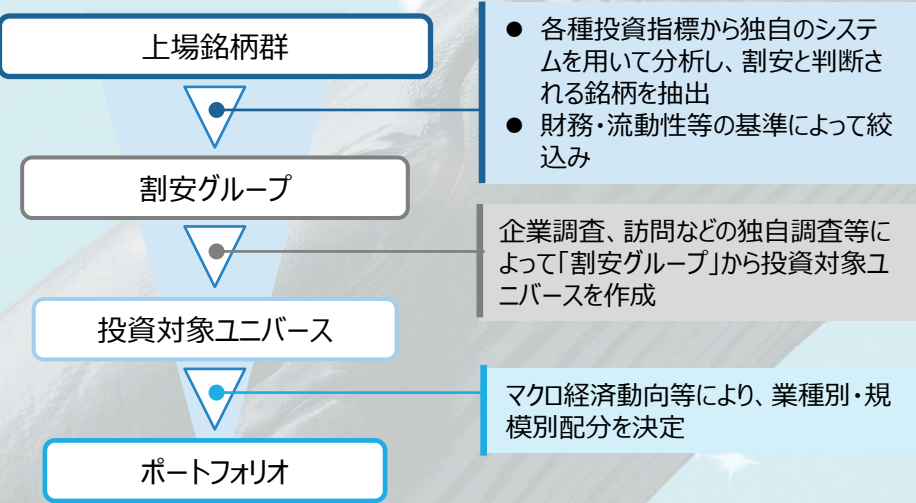
TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス



※上記の運用プロセスは2023年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払します。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によってはNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 2024年以降、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。なお、今後NISA制度は見直しされる予定です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用	
① 投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。
② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.672%（税抜き1.52%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
■ 委託会社、その他の関係法人	
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 （ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社 S B I 新生銀行 （S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2 ※3
株式会社 S B I 新生銀行 （マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2 ※4
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	※2
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	※1
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいます様お願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

＜所属金融商品取引業者の商号等＞

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.